

「不用な土の処理方法」 子育て世帯の利便性向上



河野麻美
(自由民主党)

利用者目線での実態把握と改善にどう取り組むのか。
①(ア)家庭で不用となった土の処理に困る市民が多い。さん・ふらっととの連携や本市の現状認識と対応は。
(イ)土の不法投棄や生態系への影響が生じている。適切な処理方法の周知を強化すべきである。また土の回収、再資源化に取り組む自治体もあり将来的な制度化を視野に研究すべきではないか。
部長 (ア)自然物は法令上収集できず、問合せ時は民間事業者を案内している。(イ)他自治体の取組や法制度の動向を踏まえ研究する。
②(ア)赤ちゃん休憩室は、この10年間設置状況の確認にとどまり利用実態を踏まえた改善が進んでいない。

利用者目線での実態把握と改善にどう取り組むのか。
(イ)利便性向上には都の赤ちゃん・ふらっととの連携や分かりやすい情報発信が必要である。登録拡大やHP等での情報発信の考えは。
(ウ)子育て世帯は行政手続が多く複数の窓口での手続が大きな負担であり、必要な制度やサービスにつながりやすい環境づくりが重要である。転入や出生手続時の待ち時間を活用し児童手当等の電子申請ができる体制を整備しないか。

部長 (ア)利用状況を今一度確認する。(イ)給湯設備等が課題。今後HPの見直しを検討する。(ウ)関係部署と連携し取り組む。

私立小中学校等への更なる学校給食費無償化を



水上洋志
(日本共産党)

①学童保育所指導員の処遇改善について質問する。
(ア)この間の調査における職種別月額平均賃金の比較では、学童保育指導員は保育士よりも低い水準となっている。市の認識はどうか。
(イ)国の放課後支援員キャリアアップ処遇改善事業が活用できないとしているが活用して処遇改善を進めるべきではないか。(ウ)全事業者から見積りをとって来年度予算に物価高騰や賃上げ分を反映すべきである。
部長 (ア)賃金水準を考慮した委託料で措置している。(イ)委託仕様書に付帯条件として明記する方法は考えられ

「不用になった「土のごみ」が処分できるように



たゆ久貴
(日本共産党)

あつて廃棄物の定義に当てはまらないのでごみに出せないということである。不法投棄の被害も出しているが、枯らしたごみの行き場に困らないよう何かしらの対応が必要だと考える。民間の不用品回収事業者の利用や販売店での回収の実現など取組は様々なあるが、三鷹市のように市による無料の回収等の対応ができないか。
部長 他自治体での取組に係る情報収集を継続し、研究を重ねていく。
■その他、マンシヨン対策及びひきこもり対策について質問しました。

「ロービジョン」周知で見えづらさの困難支援へ



安田けいこ
(生活者ネット)

ロービジョンとは、全盲ではないが見えにくさがある状態のこと。全国で145万人と想定され、高齢化で増加が見込まれる。情報を得にくい点が共通の課題。(ア)医療から福祉につながるリーフレット、スマートフォンを行政窓口で案内しないか。(イ)文書内容を音声で聞ける多言語対応のUnivoice音声コードの郵便物への導入は。(ウ)「耳で聴くハザードマップ」の周知は。(エ)視力低下が進む疾病等により将来不安を抱える当事者は多いが、支援につながりにくい。早期に支援につ



教育基本法16条に則り 教職員が萎縮しない学校へ



片山かおる
(子ども情報)

①家庭内等の密室で子どもが被害を受けた時、子ども自身が速やかに相談、通報できる仕組みを把握しておくことが大変重要。子どもの権利学習の中で虐待通報は権利と伝えているか。
部長 16条では教育は不当な支配に服することなく、安心して教育活動に専念できるよう教育委員会が盾となり現場を支援する。学習指導要領は三原則の精神に沿う。それらを根拠にして現場が萎縮せず生きた社会課題に取り組めるよう教育委員会は引き続き支援する。
■その他、困難な問題を抱える女性支援法を活用し、23区の先進事例を参考に女性支援の充実を求めました。

武蔵野市を参考に バス運転士確保策を



渡辺大三
(子ども情報)

①コミュニティバスの運転士確保に関して、武蔵野市が一定の対応を打ち出し、大きな記事が掲載されている。具体的には、路線バス及びコミュニティバスの持続可能性を高めるため、令和8年度からの3年間を緊急採用期間と位置付けて、住宅手当補助、採用広報費等補助、運転体験会補助というメニューが組まれている。ぜひ本市でもできる取組はしていただきたい。
部長 武蔵野市に確認したところ、運転体験会に関しては24名の募集に40名を超える申込みがあった。先進的な取組について注視し

2千万円増額の原因究明と 公契約条例制定を問う



岸田正義
(みらい)

市民交流センター指定管理者が舞台会社と契約できなくなったことにより委託料が年2千万円増額となり、副市長は異例のことであり、特異さを感じたと答弁したが、公契約における問題は行政に責任がある。(ア)2か月も経過して協議が行われていない理由は。(イ)舞台会社との契約等における事実確認は。(ウ)指定管理者が委託した事業者の労働環境は守られていたのか。(エ)舞台業務のチェック体制に外部評価や社会保険労務士による労働条件審査を導入しないか。(オ)再発防止の対応策を含めたロードマップは。

中東情勢による暮らしと 営業を守る施策を



森戸よう子
(日本共産党)

①中東情勢の影響で原材料不足により建設、医療、介護、農業などあらゆる産業に影響が出ている。実態調査と支援を行わないか。と捉えている。
部長 情報収集に努める。支援については状況に応じて判断する。介護施設等は速やかに対応したい。
②小中学校の長寿命化計画の改定版が公表され、2039年度までの新庁舎等建設と合計で借金累計額は645・7億円。財政規律ガイドラインの借金上限310億円を大幅に超える。市長は新庁舎等建設について「財政の見通しが立った」と説明したが、見通しが立っていない



議会に提出した中財政計画と学校長寿命化計画改定版に基づく借金の累計額